

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

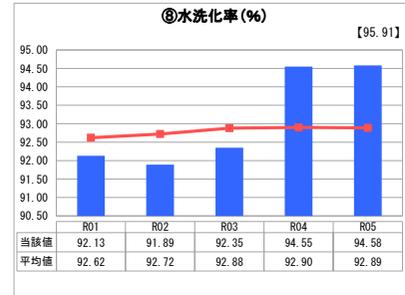
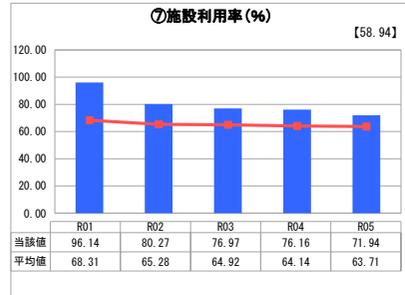
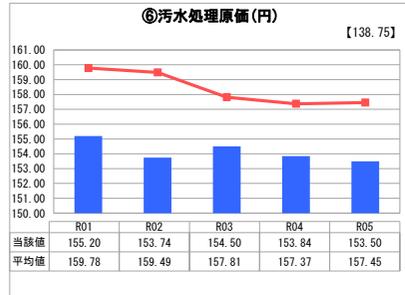
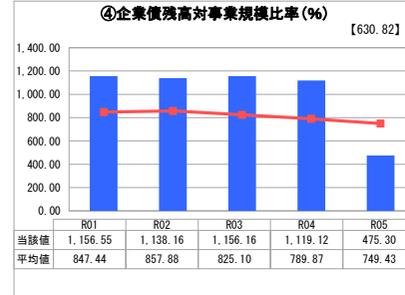
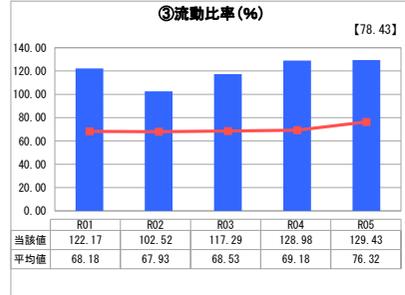
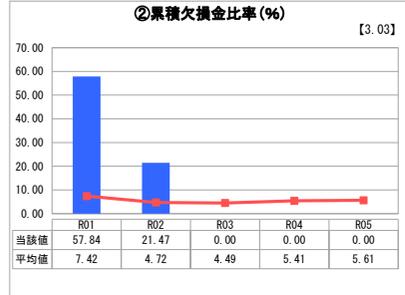
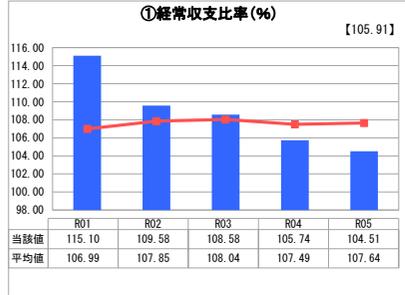
福島県 南相馬市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	57.49	54.65	62.79	2,722

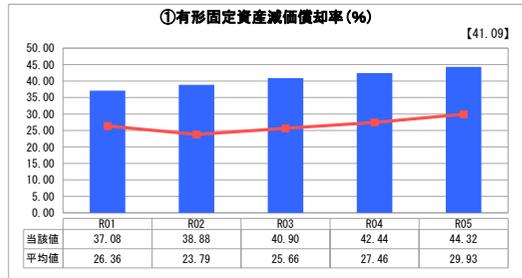
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
56,618	398.58	142.05
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
30,740	10.82	2,841.04

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[ ] 令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率  
過去5年間、いずれも100%を上回っているものの、年々減少傾向にある。  
主な要因は、使用料収入の減少している一方で、物価高騰及びエネルギー価格高騰等の影響により動力費など維持管理費が増加していることによるものである。

② 累積欠損金比率  
東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、累積欠損金は大きく増加したが、平成26年度以降は毎年純利益を計上しており、令和3年度から利益剰余金の計上に転じている。

③ 流動比率  
類似団体平均を大きく上回っており、過去5年間100%を超えていることから、短期的な債務に対する支払能力を有している状況である。

⑤ 経費回収率、汚水処理原価  
経費回収率については、過去5年間90%後半半を推移しており、令和5年度は100%となっている。これは、前年度に比べて使用料単価が上昇したことに対して汚水処理原価が減少したことによるものである。

⑧ 水洗化率  
令和5年度は、過去5年間で最も高い比率となっているが、これは水洗便所設置済人口よりも処理区域内人口の減少幅の方が大きかったことに起因している。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率  
法定耐用年数に近い資産及び法定耐用年数を経過している資産が多いことから、類似団体平均を大きく上回っている。これは、供用開始の早い原町第一処理区において老朽化した資産が多いことに起因している。  
また、比率も年々上昇していることから、経常収支比率に注視し、必要に応じて経営改善や投資計画の見直しを行っていく必要がある。

② ③ 管渠老朽化率、管渠改善率  
管渠老朽化率は年々増加傾向にあり、管渠の老朽化が進んでいる状況を確認することができる。  
現在、下水道ストックマネジメント計画に基づいて優先順位の高い区域から段階的に管渠更生工事等を行っており、令和5年度については、原町第一処理区と鹿島処理区において、管路更新工事を行っている。

### 全体総括

本市の公共下水道事業は、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、財政状況が著しく悪化した。平成26年度以降は毎年経常利益・純利益を計上しており、累積欠損金比率も0%となったことから、概ね良好な経営状況であると捉えている。  
しかし、近年施設の老朽化に伴う維持管理費が増加していることに加えて、今般の物価高騰やエネルギー価格高騰の影響も大きく受けている状況である。  
使用料収入については、人口の減少に伴い年々減少しており、今後厳しい経営が予想される。これらの状況の変化を踏まえ、本市の下水道事業をより安定的に運営できるよう経営の更なる健全化に取り組むため、令和6年度については、下水道事業経営戦略の改定作業を進めている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。